

第67回比較法政シンポジウム トップマネジメントと共に 考える企業法務の未来

11月7日火曜日 15:30-18:30 (予定)

東京大学弥生講堂一条ホール (アクセス情報) にてハイブリッド開催

経産省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会」報告書(平成版)は、企業の法務部に対して、従来のパッシブな「支援と牽制」からプロアクティブな「Partner & Guardian」への自己変革を促しました。今や法務部は、企業活動に関わる広範囲かつ複雑なリーガル 이슈、リスク、クライシスを管理し、企業のガバナンスやマネジメントの質を高めて競争力を強化していくことに当事者として貢献すべく、経営・事業のパートナーであることをミッションに掲げるようになってきています。しかし、依然として経営と法務の間には克服すべき距離感が存在しており、ブレークスルーのためには法務部自らが経営のかじ取りに関わっていくべく、更にマインドセットを変革し、強いリーダーシップを発揮して経営法務のベストプラクティスを実現していくという発想が大切です。

今回のシンポジウムでは、日本有数のトップマネジメントお二方を招き、ガバナンスを専門とする本研究科教員と共に企業法務の未来について考えます。

15:30～ 平野 温郎(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

開会の辞/企業価値向上に資する企業法務の在り方と人的資本としての経営法務人材

16:00～ 堀 健一(三井物産株式会社代表取締役社長)

経営から見た法務部門の重要性と法務人材の活躍の可能性

16:30～ 松井 智予(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

サステナビリティ・ガバナンスへの取り組みにおける企業法務の役割

17:10～パネルディスカッション/トップマネジメントと共に考える企業法務の未来

少徳 彩子(パナソニックホールディングス取締役・執行役員 グループ・ゼネラル・カウンセル)

堀 健一、平野 温郎、松井 智予、

モデレーター:前田 絵理(EY 弁護士法人ディレクター)

※要参加登録※

右のリンク付き QR コードよりご登録ください。なお、東大生は対面での参加を推奨します。



※開催が近付きましたら右問い合わせ先より情報をお送り致します。

問合せ先 : blc@j.u-tokyo.ac.jp

主催：東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター

共催：先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム

後援：東日本旅客鉄道株式会社

協力：公益社団法人商事法務研究会、

EY 弁護士法人